Bulletin of Faculty of Education, Nagasaki University:Curriculum and Teaching 1994,No.22, 17-30

小学校低学年児童の社会概念発達 (3)

－子どもの買い物経験と経済概念発達－

福 田 正 弘*

(平成5年10月29日受理)

A Study on Primary Children's Social Concept Development (3)

－Primary Children's Purchase and their Economic Concept Development－

Masahiro FUKUDA

(Received October 29, 1993)

1 研究目的

小学校低学年期の子どもはどのような社会経験を有しているのか。また，それが社会概念の発達にどのように寄与しているのか。小学校低学年社会科を欠く現在，この問題は社会認識発達の初発段階を明らかにするという点で重要な問題である。本研究では，買い物行動という社会経験を通じてこの問題を解明していきたい。

従来から，子どもの認知発達における経験の重要性は様々な論者によって指摘されている。例えば，幼児教育学者の Seefeldt (1989) は，「子どもの経験がより豊かに，より正確に，そしてより直接的であればあるほど，子どもの社会科学概念の蓄積は豊富になるだろう。」(pp. 123－124) とし，社会科学概念形成における直接的経験の重要性を指摘している。また，ピアジェ派の心理学者である Kamii と DeVries (1973, 邦訳1980) は広く認知発達の要因として，成熟，経験，社会的伝達，均衡化を挙げ，外的経験と内的経験の統合による認知的枠組みの変容を重視している。

これらから，社会経験が豊富であれば，社会概念の発達も進むという一般則が導かれるであろう。しかし，これはあくまで一般則であって，個別的に実証されたものではない。すなわち，前者においては，個々の社会科学的概念とその形成に寄与すると思われる諸活動が例示されているが，いかなる実証的根拠をもって論じられているか不明であり，また後者においては，社会的伝達を起源とする社会的知識がどのように発達していくかを，自然を対象とする物理的知識ほどには明示しておらず，実証的根拠にも乏しい。

子どもの社会的経験の多寡とある特定の社会概念の発達状況を実証的に明らかにした研

＊長崎大学教育学部社会科教育教室

究として Jahoda（1983）が挙げられる。彼は，経済経験の異なる複数国間の子どもの経済概念（利益概念）発達の比較調査を行い，教育・文化的に劣っていると思われるジンバブエの子どもの方が，ヨーロッパの子どもよりも進んだ発達傾向を示すことを報告している。つまり，ジンバブエの子どもは家庭において直接商取引きを経験したり，観察したりしており，発達傾向が年齢依存的でなく，より低い年齢段階から高レベルの概念達成状況を示すというのである。

しかし，この研究で調査対象とされたのは第４学年から第６学年（９才－11才）の子どもであり，低学年の子どもではない。また，調査対象の子どもが家庭の職業によって選択されており，商家の子どもの経済概念発達は言えても，一般的な子どもの経済経験と経済概念の発達の関係については言えない。

そこで本研究では，小学校低学年児童を対象に，一般的な子どもの経済経験として買い物行動を採り上げ，

１）この一般則が買い物行動と経済概念との間に成り立つかどうか，

２）子どもの買い物行動に影響を及ぼしている因子は何か，

の２点について明らかにしてみたい。

２　研究方法

２．１　研究仮説

２．１．１　研究仮説１

人間は買い物行動の際，一定の予算制約下で最大の効用を実現する合理的選択を行っている。この合理的選択は，財の希少性（欠乏），費用（機会費用）の必然性，選択肢間の比較考慮（費用便益分析），財の需給による価格形成（価格）といった基礎的経済概念に依拠してなされるが，両者は相即的な関係を持っていると言える。つまり，子どもがこうした買い物経験を豊富に持てば，これらの概念の習得機会も増え，それだけこれらの概念形成も促進されると考えられるのである。それゆえ，次のような研究仮説が設定できる。

一人で予算処理する買い物経験（自律的買い物経験）が豊富な子どもは，そうでない子どもよりも，経済概念（欠乏・機会費用・費用便益分析・価格）テストの得点が高い。

２．１．２　研究仮説２

また，子どもの自律的買い物経験は，様々な要因によって影響される。例えば，子どもの買い物に対して否定的な態度を取る親の下では，子どもの自律的買い物経験は阻害されるであろう。そこで，子どもの自律的買い物経験に影響を及ぼす因子として以下のものを考えた。

a　地域環境（買い物の容易さ）
b　家庭での準備教育（買い物への同伴，話題化）
c　親の依頼による買い物経験
d　兄弟姉妹・友達との買い物経験
e　子どもの買い物に対する親の態度
f　子どもの買い物能力に対する親の評価
g　子どもの財政的自律性（小遣いの有無）

→ h　子どもの自律的買い物経験

つまり，左の項目（a～g）が子どもの自律的買い物経験（h）に影響を及ぼしており，両者間に関連性があると考えたのである。

2．2 調査方法

上記2つの研究仮説を検証するため，子どもの経済概念発達状況を明らかにする調査（調査1）と，子どもの買い物経験に関する父兄対象のアンケート調査（調査2）を実施した。以下にその概要を示す。

2．2．1 調査1

調査1については報告済みである（福田，1993b）のでここでは割愛する。

2．2．2 調査2

調査2は，調査1の調査対象児童の父兄に対するアンケートである。質問内容は研究仮説2の各項目に関するもので，児童名を記載の上郵送してもらった。具体的な質問内容は巻末の添付資料を参照されたい。また，研究仮説2の各項目とアンケートの質問番号の対応は表1の通りである。

尚，両調査共1992年12月に長崎県下6小学校の第1，2，3学年児童（合計480名）に対して行った。しかし，調査2の返着率に学校間で大きな差が出た。それで，本研究では，返着率の高かった長崎市内のF小学校のデータのみを分析対象として用いることにする。F小学校の調査対象児童数と調査2の返着数は表2の通りである。

表1 アンケート項目と質問番号の対応

項目	質問番号
a 地域環境	4，5
b 家庭での準備教育	6，7，8，9
c 親の依頼による買い物経験	10，11*
d 兄弟姉妹・友達との買い物経験	12，13*，14，15*
e 子どもの買い物に対する親の態度	18，20**
f 子どもの買い物能力に対する親の評価	21
g 子どもの財政的自律性	22，23－1**
h 子どもの自律的買い物経験	16，17－1**，17－2**

* 自由記述
**金額表示を含む記述

表2 F小学校の調査実績

学年	調査対象児童数	返着数（返着率）
1	30（m 16，f 14）	24（80.0%）
2	31（m 15，f 16）	28（90.3%）
3	30（m 15，f 15）	29（96.7%）
合計	91（m 46，f 45）	81（89.0%）

２．３　分析方法

本研究は調査１，調査２のデータをリンクさせるため，調査２のデータ数に限定される。それゆえ，調査２で親からアンケートが返送されて来なかった児童の調査１のデータは分析対象から除外された。結局，表２にある通り，１年24名，２年28名，３年29名，合計81名のデータについてのみ分析を行った。

以下，研究仮説１，２の順に従ってデータの分析手続きを略述する。

２．３．１　研究仮説１の検証手続き

１）各児童の調査１のデータを，各概念８点満点で集計し直す（このデータを得点データと呼ぶことにする）。

２）得点データを学年別に集計し，学年による平均点の差を分析する（分析１－１）

３）得点データを，調査２の項目h問番16の答えに応じて集計し直し，その平均点の差を分析する。（分析１－２）

４）３）の手続きを学年毎で行う。（分析１－３）

２．３．２　研究仮説２の検証手続き

１）各児童（父兄）の調査２のデータで，金額表示の解答形式になっているもの（表１中で**印の付いたもの）を次のようにランク分けし，記号表示に変換する。

０円，１～100円，101～300円，301～500円，501～1000円，1001円～，無答

２）項目hの問番16の答えと，項目a～gの問の答えの間の関連性を分析する。但し，自由記述形式になっている問（表１中で*印の付いたもの）は分析対象から除外した。（分析２－１）

３）２）で関連性ありと判定された問番相互の関連性を分析する。（分析２－２）

尚，以上の情報処理には表計算ソフト Lotusl-2-3　R２．３J を用い，平均点の差の分析にはt検定と分散分析，アンケートの関連性分析にはχ二乗検定（オードマン社製，科学計算フォーム集）を使用した。

３　結　　果

３．１　研究仮説１の検証

３．１．１　分析１－１の結果

調査１の各概念毎の学年平均点（ＡＶＧ），標準偏差（ＳＤ）及び分散分析の結果（Ｆ比）は以下の通り（図１，表３）であった。

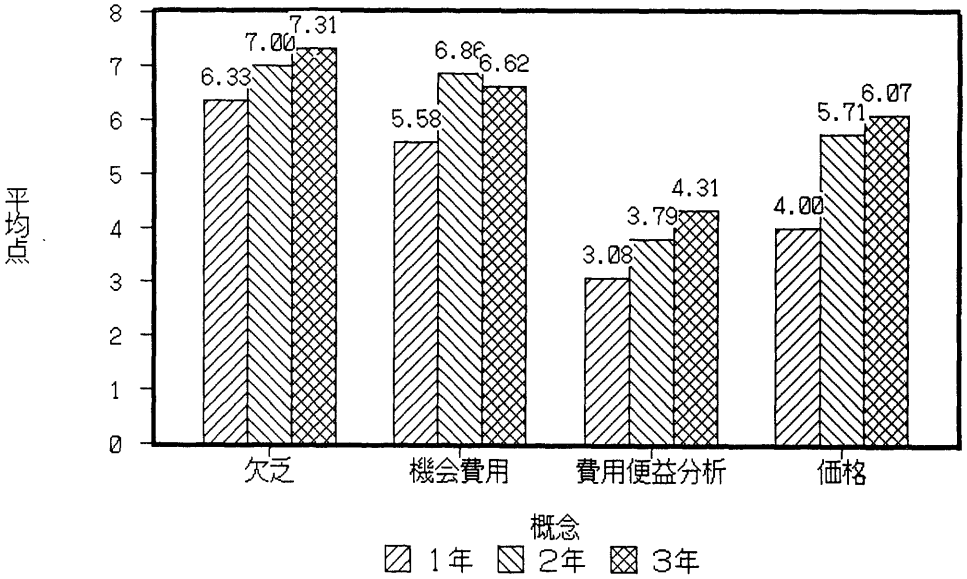

図1 各概念の学年別平均点

表3 各概念の学年別平均点 ( )＝ＳＤ

概念	欠乏	機会費用	費用便益分析	価格
1 年	6.33 (2.56)	5.58 (2.52)	3.08 (1.26)	4.00 (3.46)
2 年	7.00 (2.04)	6.86 (1.36)	3.79 (1.76)	5.71 (2.91)
3 年	7.31 (1.84)	6.62 (1.97)	4.31 (1.88)	6.07 (2.90)
F (2,87)	1.35	2.87	3.40	3.16
判 定	N. S.	N. S.	5 %	5 %

この結果，費用便益分析と価格の２概念については，平均点の学年差が５％水準で有意であることが判明したが，欠乏と機会費用の２概念については，有意性が確保できないことが判明した。

３．１．２ 分析１－２の結果

調査２の項目h問番16「子どもの自律的買い物経験」の有無に関する問に対する反応状況は以下の通り（表４）であった。

表4 子どもの自律的買い物経験の有無（人）

反応	アよくある	イ時々ある	ウ全くない
1年	0	11	13
2年	0	15	13
3年	0	21	8
全体	0	47	34

表4より，反応の様子を見ると，「アよくある」と答えた反応はゼロで，イウのみの反応であった。また，学年が進むに連れて，イの反応数が増加し，ウの反応数が減少しており，子どもの自律的買い物経験と学年の間に関連性が見受けられる。しかし，これに関してはχ二乗検定の結果，$\chi^2=4.16$，df＝2，判定＝N. S. で有意性を見出せなかった。

次に，このイウの反応に応じて，得点データを全学年で一括して集計し直し，平均点の差を分析した（図2，表5）。ここでは，分析要素がイウの2つなので，t検定を用いた。

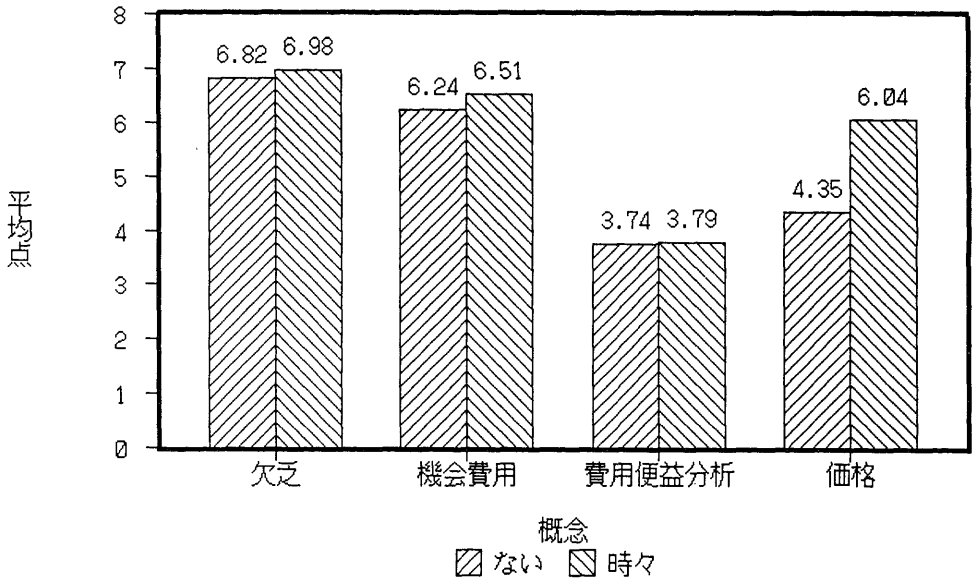

図2　自律的買物経験と各概念の平均点（1－3年総合）

表5　自律的買い物経験と各概念の平均点（全学年）　( )＝SD

概念	欠乏	機会費用	費用便益分析	価格
イ時々	6.98 (2.25)	6.51 (2.12)	3.79 (1.80)	6.04 (3.07)
ウない	6.82 (2.06)	6.24 (1.93)	3.74 (1.67)	4.35 (3.12)
df	79	79	79	79
t	0.31	0.59	0.13	2.39
判定	N. S.	N. S.	N. S.	5％

この結果，欠乏，機会費用，費用便益分析の3概念については，その平均点に有意差は見られず，価格概念のみに5％の有意水準で有意差が見られた。

3．1．3　分析1－3の結果

分析1－2の手続きを学年毎に行い，自律的買い物経験の有無による各経済概念のテストの学年別平均点（図3，4，5）についてその差の有意性の検定を行った（表6，7，8）。

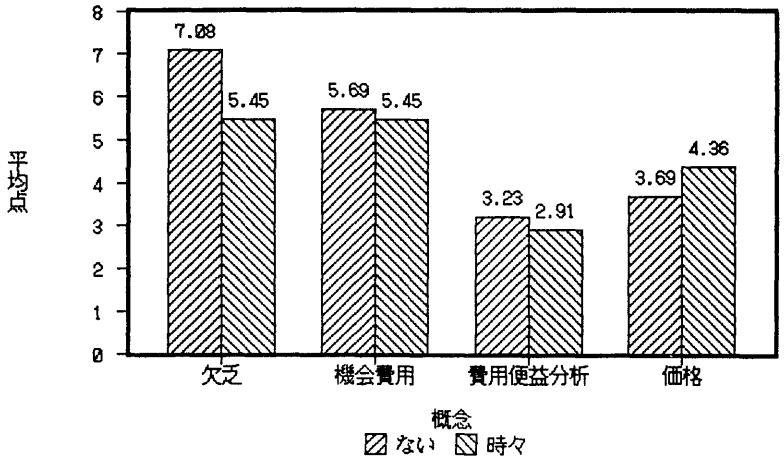

図３　自律的買物経験と各概念の平均点（１年）

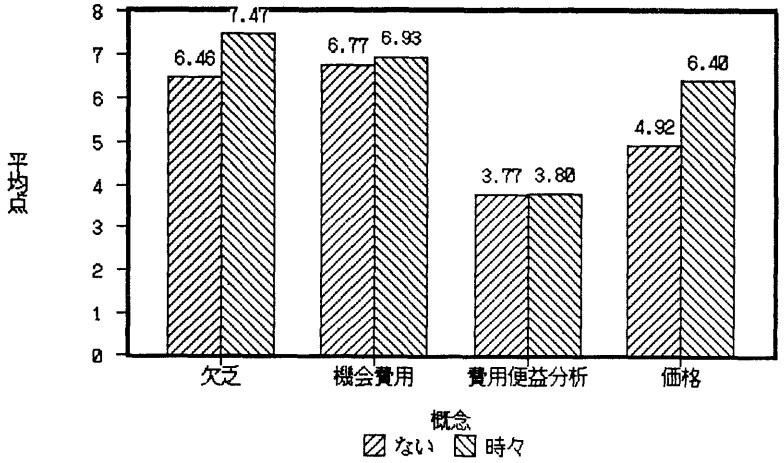

図４　自律的買物経験と各概念の平均点（２年）

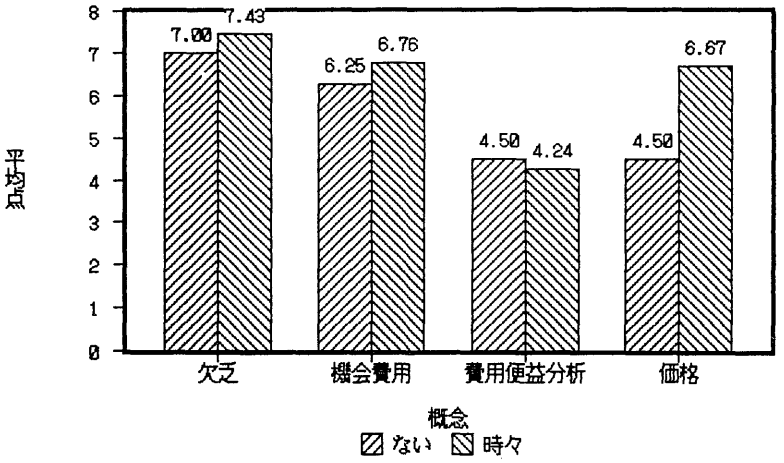

図５　自律的買物経験と各概念の平均点（３年）

表６　自律的買い物経験と各概念の平均点（１年）　( )＝ＳＤ

概念	欠乏	機会費用	費用便益分析	価格
イ時々	5.45 (3.09)	5.45 (2.84)	2.91 (0.90)	4.36 (3.60)
ウない	7.08 (1.69)	5.69 (2.20)	3.23 (1.48)	3.69 (3.31)
df	14	18	20	22
t	1.50	0.22	0.63	0.46
判定	N. S.	N. S.	N. S.	N. S.

表７　自律的買い物経験と各概念の平均点（２年）　( )＝ＳＤ

概念	欠乏	機会費用	費用便益分析	価格
イ時々	7.47 (1.36)	6.93 (1.44)	3.80 (2.04)	6.40 (2.85)
ウない	6.46 (2.50)	6.77 (1.25)	3.77 (1.37)	4.92 (2.79)
df	17	26	24	26
t	1.15	0.31	0.04	1.33
判定	N. S.	N. S.	N. S.	N. S.

表８　自律的買い物経験と各概念の平均点（３年）　( )＝ＳＤ

概念	欠乏	機会費用	費用便益分析	価格
イ時々	7.43 (1.87)	6.76 (1.90)	4.24 (1.80)	6.67 (2.57)
ウない	7.00 (1.73)	6.25 (2.11)	4.50 (2.06)	4.50 (3.12)
df	27	27	27	10
t	0.54	0.61	0.32	1.72
判定	N. S.	N. S.	N. S.	N. S.

図を見る限りでは，学年が進行するに連れて，自律的買い物経験がある子どもの平均点が，自律的買い物経験がない子どもの平均点を上回るようになり，経験の差が平均点の差に大きく反映されると見られる。しかし，各学年で行ったt検定の結果，学年内部での自律的買い物経験による平均点の差の有意性は確証できなかった。

以上３つの分析の結果，次のことが明らかになった。

１）全ての経済概念が学年段階に応じて発達するとは統計的に言えない。

（学年によって平均点の有意差が見られるのは，費用便益分析と価格概念であり，欠乏と機会費用概念については見られなかった。）

２）子どもの自律的買い物経験は学年に応じて豊富になるとは統計的に言えない。[1)]

３）全ての経済概念が子どもの自律的買い物経験に応じて発達するとは統計的に言えない。

（子どもの自律的買い物経験によって平均点の有意差が見られるのは，１～３学年全体では価格概念のみであり，各学年別では何れの概念も見られなかった。）

3．2　研究仮説2の検証

3．2．1　分析2－1の結果

調査2の項目h問番16の反応と項目a～gの質問の反応とをクロスさせ，その関連性をχ二乗検定を用いて探った（表9）。

表9　自律的買い物経験との関連性

項目	内容	問番	df	χ^2	判定
a	店一般	4	3	4.47	N. S.
	子どもの店	5	3	10.28	5％
b	買い物（平日）	6	2	1.62	N. S.
	買い物（休日）	7	2	2.53	N. S.
	買い物の話	8	2	0.59	N. S.
	家計の話	9	2	3.23	N. S.
c	買い物依頼	10	2	3.61	N. S.
d	兄弟との買い物	12	2	3.12	N. S.
	友達との買い物	14	1	6.09	5％
e	親の態度	18	2	4.80	N. S. (10%)
	許容金額	20	5	11.17	5％
f	親の評価	21	4	10.43	5％
g	小遣いの有無	22	2	8.54	5％
	小遣いの額	23－1	4	15.40	1％

この結果，自律的買い物経験と関連ある項目として，項目a問番5，項目d問番14，項目e問番20，項目f問番21，項目g問番22，同問番23－1が1％ないしは5％の有意水準で挙げられ，また項目e問番18が有意傾向をもつ項目として挙げられる。この7つの項目（問番）と問番16の反応状況をグラフで示すと次のようである。(図6－12)

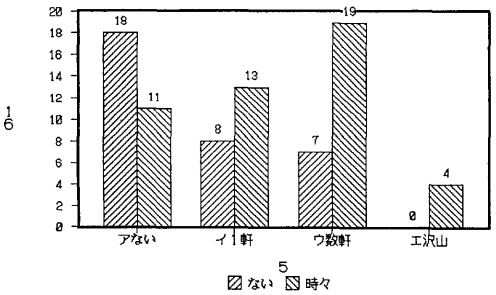

図6　子どもの店(5)と自律的買物経験

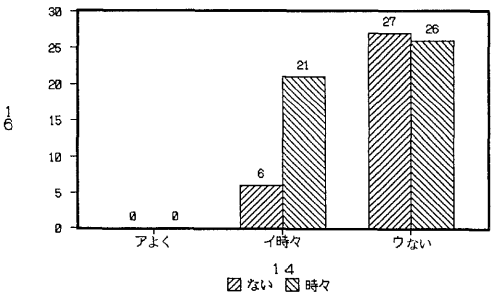

図7　友達との買物経験(14)と自律的買物経験

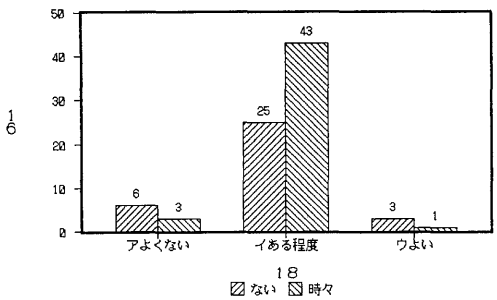

図8　親の態度(18)と自律的買物経験

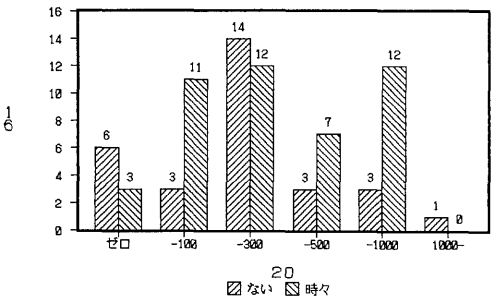

図9　親の態度[許容金額(20)]と自律的買物経験

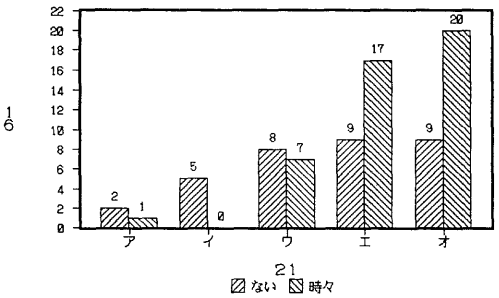

図10　親の評価(21)と自律的買物経験

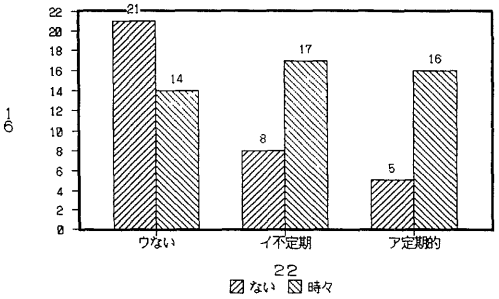

図11　小遣いの有無(22)と自律的買物経験

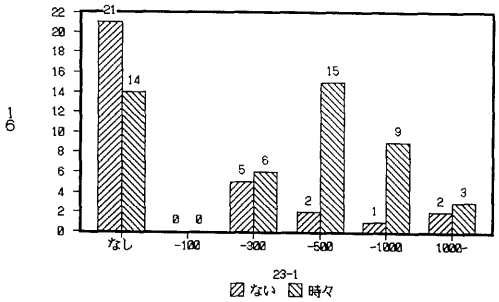

図12　小遣いの額(23-1)と自律的買物経験

図６から，近隣に子どもが利用できる店が立地している方が，子どもの自律的買い物経験が多いことがわかる。しかし，問番４が関連性を持たないことから，単なる商店の立地ではなく，子どもの利用できる駄菓子屋のような店の存在が大きく影響すると思われる。

図７では，友達との買い物経験がない子どもでは，自律的買い物経験の差は見られないものの，友達との買い物経験がある子どもでは，その差が歴然とし，自律的買い物経験も多くなっていた。

図８では，子どもの買い物に対する親の態度と子どもの自律的買い物経験の関係が示されるが，今一つ明確でない。それで，この親の態度を金額表示したとも言える問番20との関係を見る（図９）と，一部で言えないものの親の許容額が大きいと子どもの自律的買い物経験が増す傾向がある。子どもが一人で買い物出来るかどうかは，親がそれを許すかどうかに依存しており，親の態度が影響するのは当然である。

図10から，子どもの買い物能力に対する親の評価が高い（アからオに行く）ほど，自律的買い物経験が増すことがわかる。

図11から，小遣いが定期的に与えられている子どもほど，自律的買い物経験が多く，また図12から小遣い額がある程度大きい方が，自律的買い物経験が多いことがわかる。

他方，自律的買い物経験との関連性が否定された項目は，項目a問番４（店一般），項目b（家庭での準備教育），項目c（親の依頼による買い物経験），項目d問番12（兄弟との買い物経験）であった。

３．２．２　分析２－２の結果

分析２－１で子どもの自律的買い物経験と関連性有りと判定された７つについて，相互の関連性をχ二乗検定を用いて探った（表10）。

表10　関連因子相互の関係（χ二乗値　( )=df)

問番	14	18	20	21	22	23－1
5	7.12(3)	3.23(6)	10.96(15)	10.90(12)	3.64(6)	8.71(12)
14	－	0.15(2)	8.86(5)	6.63(4)	5.95(2)	7.35(4)
18		－	75.00(5)**	12.04(8)	5.79(4)	8.01(8)
20			－	17.82(20)	5.58(10)	16.79(20)
21				－	9.47(8)	14.24(16)
22					－	87.3(8)**

無印＝N. S　＊＝p＜. 05　＊＊＝p＜. 01

その結果，問番18と20，22と23－1の組合わせで有意水準1％以下で関連性が検出できたが，この組合せはそれぞれ前者の問が態度や小遣いの有無を問うのに対して，後者の問では具体的に金額で答えるという形式になっており，元々関連性が高く，このような結果になるのは当然である。しかし，それ以外の全ての組み合わせで有意な関連性は検出できなかった。

以上2つの分析の結果，次のことが明らかになった。

1）自律的買い物経験と関係あると思われる7項目14の問のうち，5項目7問において関連性が見られた。しかし，b「家庭での準備教育」，c「親の依頼による買い物経験」の2項目においては関連性は見られなかった。

2）関連ある因子相互の関連性は検出できず，子どもの自律的買い物経験に影響を及ぼす因子の構造は解明できなかった。

4　考　　察

以上の結果より，本研究の研究仮説に対して結論を下し，若干の検討を加えてみたい。

まず，順序は逆になるが，研究仮説2から見てみよう。分析2－1，2－2の結果から，研究仮説2は因子構造の解明まで至らなかったものの，概ね妥当と言える。子どもの自律的買い物経験は，近所に子どもが行きやすい店の立地，友達との買い物経験の有無，親の肯定的態度，親の子どもに対する信頼（子どもの能力に対する評価），子どもの財政的自律（小遣いの有無と額）に強く関連性を持っており，これらの因子によって影響されていると言える。

しかし他方，項目bや項目cといったいわば自律的買い物への準備的経験と言えるものとの関連性は否定されている。日常において家族の買い物に同伴し，親から商品の価格や価格変動等の様々な話しを聞いたり，親の買い物を手伝ったりする子どもは，自律的な買い物に対する準備が出来ており，それだけ自律的買い物経験も豊富だと思われるが，この考えは否定される。つまり，子どもはこうした家庭での準備段階を経ないで，自律的買い物行動を是認されているのである。

次に，研究仮説1について見ると，分析1－1，1－2，1－3の結果より，研究仮説1は価格概念について妥当し，他の概念については否定されると言える。しかし，価格概

念が自律的買い物経験との有意な関連を持つのは全学年を一括して見る場合であり，各学年では経験による有意差は殆ど見られなかった。このように子どもの自律的買い物経験と経済概念形成の関係を全学年及び各学年の両方において成立するものとして厳しく見た場合，今回調査した4つの経済概念は，子どもが一人で判断する自律的買い物を経験していようがいまいが，概念形成上大差なく，子どもの日常的な買い物行動に依存せず形成されていると断ぜざるをえない。このことは，研究仮説1の棄却を意味し，子どもは経験の中で概念を形成し，知的成長を遂げていくという本研究の基本的前提に抵触することにもなる。

では，冒頭に挙げた，子どもの直接的経験を重視する Seefeldt らの考えは誤っているのだろうか。そこで，彼らが提唱する直接的経験による学習の一例を挙げ，概念形成における直接的経験の意味を考察してみたい。例えば，Seefeldt（1989）は，子どもに欠乏概念を理解させる活動例として次のようなものを挙げている（p. 188）。

> クラスの計画やパーティで購入すべきものを子どもに決定させよ。利用可能なものとそれを購入するお金の額の両方について，欲しいものと必要なものを議論させよ。

これは，クラス行事で必要なものを子どもに購入させるという一見日常茶飯的に行われている活動のように見える。しかし，この活動は，単に子どもに買い物をさせるという活動ではなく，利用可能なもの（欲しいもの）とその価格，そして恐らくは予算を考慮し，欲求として欲しいものと実際に購入するものとを明示化する議論を組織している。こうした意識的な議論を組織することによって，子どもはお金と品物を交換するという買い物儀礼を学習するだけではなく，無限の欲求と有限の資源からなる欠乏の概念，或いは一つの決定には必ず断念される選択肢があるという機会費用の概念を学習するのである。つまり，Seefeldt の提唱する直接経験による社会概念学習は，概念形成を目指した意図的活動なのである。

それに対し，子どもが日常的に経験している買い物行動は，このような反省的活動への契機を含むものの，実際のところ欲しいものが買えるかどうかの判断に終始する即自的活動であると言える。確かに，子どもは買い物経験を通じて豊富な商品知識を蓄積していくことになるが，いくら商品知識を蓄積したところで，そうした知識を反省する機会を持たなければ，需給量によって決定される価格概念には気付かないであろう。やはり，自身の行動を反省し，意識化し，概念化していくためには，外からの意図的な働きかけが必要であり，教授という作用が不可欠となろう。Seefeldt が意図的活動として直接経験による社会概念学習を提唱するのも，ここに理由があると思われる（p. 17）。

ところが，研究仮説2の検証で見たように，子どもの自律的買い物行動に家庭での準備的経験は寄与していなかった。つまり，子どもは親からの教授的働きかけとは無関係に，即自的に買い物を行っており，自らの買い物行動を反省する機会を持たないまま，ただ漫然と貨幣と品物の交換という買い物儀礼を繰り返しているに過ぎないのである。このように，子どもの直接的経済経験である買い物行動は，経済概念形成へ至る反省的契機となりえていないと考えられる。

従って，子どもの自律的買い物経験が経済概念の発達との間に関連性を持たないという

本研究の検証結果は，子どもの自律的買い物経験が必ずしも経済概念の形成を意味しないことによると言える[2)]。子どもの買い物行動が家庭での準備的経験から離れたところに成立している現在，教科学習において子どもの買い物行動を即自的活動から反省的活動へと組み替えていく学習活動が必要となると思われる。

注

1）この他に，今回分析の対象としなかったが，子どもの自律的買い物経験の程度を問う問として，問番17－1と17－2がある。これらは，子どもが一人で買い物をした最高額（17－1）と，日常的に一人で買う品物の金額（17－2）を尋ねるものである。その調査結果は次の通りである（表11）。

表11　子どもの買い物金額　（ ）＝ＳＤ

	N	最高（17－1）	日常（17－2）
1年	11	218.2（232.8）	104.6（53.2）
2年	15	608.0（638.8）	169.2（136.8）
3年	21	1020.0（2045.5）	236.2（221.7）
全体	47	700.9（1454.4）	184.0（177.1）

この結果，学年によって子どもの買い物金額は上昇するものの，その偏差は著しく大きいと言える。

2〕この点に関しては，前号（福田，1993b）において，第2学年と第3学年の間に見られる経済概念の達成率の逆転・鈍化現象の原因として，第3学年児童の経験的知識への固執性を挙げた（pp. 16－17）が，今回の調査結果はそれを支持するものとなっている。

文　献

Jahoda, G. (1983). European'lag' in the development of an economic concept:A study in Zimbabwe. British Journal of Developmental Psychology, 1, pp. 113－120.

Kamii, C, & DeVries, R. (1973). Piaget for Early Education. 邦訳（稲垣，1980）. ピアジェ理論と幼児教育，チャイルド本社.

Kamii, C. (1986). Cognitive Learning and Development. in Spodek, B. (Ed.), Today's Kindergarten. New York:Teachers College Press, pp. 67-90.

Seefeldt, C. (1989). Social Studies for the Preschool-Primary Child Third Edition. Columbus:Merrill Pub.

福田正弘（1993a）. 小学校低学年児童の社会概念発達　長崎大学教育学部教科教育学研究報告第20号 pp. 1-15.

福田正弘（1993b）. 小学校低学年児童の社会概念発達(2)　長崎大学教育学部教科教育学研究報告第21号 pp. 1-19.

資料　アンケート用紙

子どもの経済的経験に関するアンケート

＿＿＿＿＿＿小学校　＿＿年　男・女　児童名＿＿＿＿＿＿＿＿

Ⅰ　お子さんとご家族のことについてお尋ねします。

質問１　お子さんの兄弟構成はどうなっていますか。例に従ってお書き下さい。
［例　兄（小６）・本人・妹（３才）］

・本人・

質問２　お子さんの下校時に、ご家族はどこにいらっしゃいますか。例に従って書いて下さい。［例　祖母（在宅）・父（外勤）・母（外勤）］

質問３・おたくでは、家計簿をつけておられますか。

ア 詳しくつけている　イ 大まかにつけている　ウ つけていない

Ⅱ　居住地付近の経済的環境についてお尋ねします。

質問４・お住まいの近く（徒歩で５分以内）に、何等かのお店がありますか。

ア ない　イ １軒ある　ウ 数軒ある　エ 沢山ある

質問５．お住まいの近く（徒歩で５分以内）に、小学生がよく行くお店（駄菓子屋、ゲームセンターなど）がありますか。

ア ない　イ １軒ある　ウ 数軒ある　エ 沢山ある

Ⅲ　お子さんと御父兄の買い物行動についてお尋ねします。

質問６・おたくでは、平日の食料や雑貨品の買い物に　お子さんを連れて行かれますか。

ア よく行く　イ ときどき行く　ウ 全く行かない

質問７　おたくでは、日曜日や祭日（休日）の買い物に　お子さんを連れて行かれますか。

ア よく行く　イ ときどき行く　ウ 全く行かない

質問８　質問６、７でア、イとお答えになった方にお尋ねします。お子さんと買い物に行かれるとき　お子さんに商品の価格や買い物の仕方について　お話しをされますか。

ア よくする　イ 少しする　ウ 全くしない

質問９．ご家庭で、お子さんに家計についてのお話し（例えば、「今月は○○の出費が大きかったから、××ちゃんのおもちゃは買えないわね。」）をされますか。

ア よくする　イ 少しする　ウ 全くしない

Ⅳ　お子さんの買い物のお手伝いの経験についてお尋ねします。

質問10　おたくでは、お子さんに買い物を依頼されることがありますか。

ア よくある　イ ときどきある　ウ 全くない

質問11　質問10でア、イとお答えになった方にお尋ねします。お子さんに依頼された買い物の内容の１例を、書いて下さい。（数種類の品物を一度に依頼された場合は、その全てをお書き下さい。）
（買う品物）　　（値段）　　（行ったお店）

Ⅴ　お子さんの兄弟や友達との買い物経験についてお尋ねします。

質問12．お子さんは兄弟と買い物に行くことがありますか。

ア よくある　イ ときどきある　ウ 全くない

質問13・質問12でア、イとお答えになった方にお尋ねします。それはどんな時ですか。御自由にお書き下さい。

質問14．お子さんは友達と買い物に行くことがありますか。

ア よくある　イ ときどきある　ウ 全くない

質問15　質問14でア　イとお答えになった方にお尋ねします。それはどんな時ですか。御自由にお書き下さい。

Ⅵ　お子さんの一人での買い物経験についてお尋ねします。

質問16　お手伝い以外で、お子さんが一人で買い物をすることがありますか。

ア よくある　イ ときどきある　ウ 全くない

質問17　質問16でア、イとお答えになった方にお尋ねします。

17-1　お子さんが今までに一人で買ったもので、一番高額なものは何ですか。また、その値段はいくらですか。
（品物）　　（値段）

17-2　普段、お子さんが一人で買う物は、主に何ですか。また、その値段と買う店もお書き下さい。
（品物）　　（値段）　　（買う店）

質問18．お子さんが一人で買い物をすることに対して、どうお考えですか。

ア よくない　イ ある金額までならよい　ウ よい

質問19：質問18でアとお答えになった方にお尋ねします。その理由は何ですか。

ア 防犯上心配があるので。
イ 子供に買い癖がつくので。
ウ 子供に買い物の能力がないので。
エ その他（

質問20　質問18でイとお答えになった方に、お尋ねします。それはどれくらいの金額ですか。

＿＿＿＿＿＿＿＿円

質問21　お子さんの買い物能力はどの程度だと思いますか。

ア お金の種類と額がわかっていない。
イ お金の種類と額はわかっているが、予算内でおさめることができない。
ウ 予算内で買い物ができるが、不要なものまで買ってしまう。
エ 不要なものは買わないが、価格比較によってより安い買い物ができない。
オ 価格比較によって、より低額で買い物ができる。

Ⅶ　お子さんの金銭管理についてお尋ねします。

質問22：おたくでは、お子さんに小遣い（使用目的を問わない自由な子供のお金）を与えておられますか。

ア 定期的に与えている。
イ 定期的ではないが、与えている。
ウ 与えていない。

質問23　質問22でア、イとお答えになった方にお尋ねします。

23-1　お子さんに与える小遣いは月額どれくらいになりますか。

＿＿＿＿＿＿＿＿円

23-2　お子さんは小遣いをどのように管理していますか。

(1) 収支は記録していますか。

ア している　イ していない

(2) お金の保管場所はどこですか。

ア 金融機関　イ 貯金箱や財布　ウ 机の引き出し　エ 親　オ 不明

ご協力有難うございました。